

令和2年度第1回座間市地下水保全連絡協議会 会議録

- 1 期 間 令和2年9月1日（火）～21日（月）
- 2 場 所 書面会議
- 3 出席者 委 員 岩田委員、小俣委員、室星委員、小林委員、山田委員、渡邊委員、  
三好委員  
事務局 環境政策課長、環境保全係長、主事1名
- 4 公開の可否 公開 一部公開 非公開
- 5 議 題
  - 1 座間市地下水総合調査事業委託 令和元年度成果報告について
  - 2 座間市地下水総合調査事業委託 令和2年度業務計画について
  - 3 地下水位常時観測システム使用機器の修繕について
- 6 資 料
  - ① 次第
  - ② 令和2年度第1回地下水保全連絡協議会資料－令和元年度業務成果報告－
  - ③ 令和2年度第1回地下水保全連絡協議会資料－令和2年度業務計画－
  - ④ 地下水位常時観測システム使用機器の修繕について

7 委員からの意見等

	意見等	対応
会長	資料②について、芹沢川の源流部分は、座間の水源を見とおす材料といえるが、そこが暗渠でなく開渠であれば、より明解な見とおしが立つのではないかと思う。	暗渠先の状況は不明ですが、湧水量も算出できることから、現状でも十分調査可能と考えます。
	資料③中で、予測条件について、湯水の項、浸透ますの項は、留意点と理解した。各資料で、採取実績水量も妥当性あることを再認識できた。(P39～) 静岡県も県民生活を心配して採っているため、リニアの影響が心配である。	リニアの存在は、水循環解析で座間市の将来予測を行う際の重要な条件と認識しております。 既に、「水循環基本計画(H28年)」において、リニア建設による地下水位への影響は、相模原台地北部の一部(神奈川県駅の付近)であると示していますが、本業務において更新したモデルを用い、再度解析を行うことで、より確度の高い影響予測結果をお示しする所存です。
	資料④について、貴重な源資を地下水保全に有効に役立てられることは喜べることである。	これからも地下水保全に役立ててまいります。
副会長	資料②令和元年度の課題について、よく検討されており改善されているので、引き続き精度の高い調査をお願いします。	評価いただきありがとうございます。 今後も、ご期待に沿えるよう検討を進めてまいります。
	資料③中の地下水流動解析の予測条件「3. 雨水涵養効果(P47)」にて、「雨水浸透ますの設置数は今後増加すると仮定」とあるが、座間市の人口が将来減少することが見込まれる中で設置数は増加するのか、疑問に感じた。	資料の中でお示しできておりませんが、『日本の世帯数の将来推計』(出典：国立社会保障・人口問題研究所)というデータがあり、2040年の神奈川県の世界帯数は2015年と比較し0.2%減少という予測結果となっております。 人口は2015年：128,737人から2040年：110,923と約13.8%減る予測結果に対し、世帯数の減少は0.2%と大きくないと考えています。 世帯数＝建物数ではありませんが、世帯数の変化から建物数も大きく変化しないことを想定しています。 また、平成26年度調査において座間市における雨水浸透ますの設置率は57.5%との調査結果が出ております。座間市の中で42.5%の建物が雨水浸透ますを設置していません。 予測条件としましては、今後の施策により設置率が増加することで、座間市全体の雨水浸透ますの設置数が増加することを想定しています。
	資料④について、座間市地下水保全対策基金の運用主旨に該当するので異論ありません。今後も基金の有効利用を進めてほしい。	引き続き、有効利用を進めていきます。
委員	調査結果を今後、市の行政に生かしてほしい。	今後の市の地下水保全に活用していきます。
委員	資料③、P50の「令和元年」は「令和2年」ではないか。	ご指摘の通り「令和2年／令和3年」です。改めます。
委員	資料④地下水常時観測システム使用機器修繕について、2か年度に分けて支出をする案ですが、修繕は6台同時に行ってはどうか。機器は同時に不具合が生ずるものなので、令和3年度に6台とも実施してほしい。	6台の水位計が同時に故障した場合、市内の地下水位が一切分からない状態になるため、リスクを分散し一方の水位計が故障した場合でも、もう一方の水位計で地下水位を確認できる状態を確保するため、2か年で3台ずつの修繕とします。
委員	資料③、予測条件の整理(P47)について、市内の人口が減少していくため、雨水浸透ますの設置数はある所で頭打ちとなると思われる。それに連動して能力の低くなったますも増加するため、これらを考慮してますの個数を検討する事は必要だと思う。	資料の中でお示しできておりませんが、『日本の世帯数の将来推計』(出典：国立社会保障・人口問題研究所)というデータがあり、2040年の神奈川県の世界帯数は2015年と比較し0.2%減少という予測結果となっております。 人口は2015年：128,737人から2040年：110,923と約13.8%減る予測結果に対し、世帯数の減少は0.2%と大きくないと考えています。 世帯数＝建物数ではありませんが、世帯数の変化から建物数も大きく変化しないことを想定しています。 そのため、ご指摘のとおり将来のある程度までは、雨水浸透ますの設置数は増加することを想定しています。 一方、雨水浸透ますの能力低下についてはご指摘の通りと思われる。将来予測では、ご指摘の点を踏まえシナリオを設定いたします。
	資料④について、不具合の程度が、すぐに修繕を実施しなくても支障がない程度であれば、計画通りの修繕でよいと思う。	お見込みのとおりですので、計画通りの修繕を進めます。
委員	現時点で、水道の水源に変更ありませんが、今後、変更するとすれば、どの地点で、集水が可能であるか、示唆していただきたい。	水の汲みやすさは、地下水の集まりやすい地形や、帯水層の水理性状の情報から推測します。(専門的になると、水源井を建設する際に行われる揚水試験結果に基づいて算定した比湧出量の分布を調べ、水が汲みやすいところがどこかを推測します) 現在の水源は、そのような位置に設置されていると思われます。 GETFLOWSを用いて集水に向けた地点であるかのあたりを付けることは可能ですが、最終的には、必要量(今回のご質問の場合水道水源として)が取水できるかどうかを確認するためには、候補地点において帯水層の水理性状(透水性、層厚等)を調べる必要があります。